

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	3,404,832	3,385,675	6,687,892
経常利益 (千円)	152,203	320,962	426,772
四半期(当期)純利益 (千円)	86,109	201,820	249,940
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	2,377,198	2,732,107	2,549,881
総資産額 (千円)	6,364,803	6,449,836	6,237,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.25	194.76	236.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)	37.3	42.4	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,760	241,128	366,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,534	33,432	29,424
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,677	241,791	150,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,367,273	1,804,061	1,771,292

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.56	120.79

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に株価上昇と円安が進行し、企業収益の改善や雇用環境の好転がみられるなど、緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、国内の個人消費は消費税増税の反動減による停滞が長引いており、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の急落、さらには地政学的リスクなどの海外要因も加わることにより、引き続き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は震災復興事業が下支えとなり底堅く推移し、民間建設投資も緩やかな回復の兆しがみられるものの、熾烈な受注競争に加え、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、受注高は前年同四半期比54.4%増加の41億61百万円となりましたが、売上高につきましては、前年同四半期比0.6%減少の33億85百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は工事利益率の向上などから前年同四半期比116.0%増加の3億18百万円、経常利益は同じく110.9%増加の3億20百万円となりました。また、最終損益につきましても、同じく134.4%増加の2億1百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比54.4%増加の41億61百万円となりましたが、完成工事高は前年同四半期比0.6%減少の33億66百万円となりました。営業利益は71.7%増加の4億25百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比1.1%減少の19百万円、営業利益は同じく7.8%減少の8百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の1億14百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ2億12百万円増加し、64億49百万円となりました。その要因は、主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ29百万円増加し、37億17百万円となりました。その要因は、主に仕入債務の増加によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ1億82百万円増加し、27億32百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、32百万円増加し18億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、売上債権が増加したものの、仕入債務の増加などから2億41百万円の収入超過（前年同四半期は1億14百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還などから33百万円の収入超過（前年同四半期は29百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などから2億41百万円の支出超過（前年同四半期は72百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

(注) 平成26年11月21日開催の第61期定時株主総会の決議により、平成27年3月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は39,600,000株減少し4,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	11,000,000	1,100,000		

(注) 平成26年11月21日開催の第61期定時株主総会の決議により、平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施し、発行済株式総数は9,900,000株減少し1,100,000株となっており、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年2月28日		11,000,000		1,408,600		3,705

(注) 平成26年11月21日開催の第61期定時株主総会の決議により、平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施し、発行済株式総数は9,900,000株減少し1,100,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	1,000	9.09
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	894	8.13
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	500	4.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	499	4.54
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	426	3.87
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	355	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷二丁目4番	350	3.18
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	170	1.55
株式会社イチケン	東京都台東区北上野二丁目23番5号	160	1.45
鈴縫工業株式会社	茨城県日立市城南町一丁目11番31号	155	1.41
計		4,509	40.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式637千株(5.80%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 637,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,333,000	10,333	
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,333	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式858株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。
 3 平成26年11月21日開催の第61期定時株主総会の決議により、平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施し、発行済株式総数は9,900,000株減少し1,100,000株となっており、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	637,000		637,000	5.79
計		637,000		637,000	5.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,785,292	1,818,061
受取手形・完成工事未収入金等	1,390,358	² 1,551,891
未成工事支出金	102,576	139,879
繰延税金資産	34,530	36,290
その他	126,276	116,761
貸倒引当金	12,870	14,420
流動資産合計	3,426,164	3,648,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,195,993	1,195,993
減価償却累計額	905,807	916,557
建物・構築物(純額)	290,185	279,435
土地	2,160,682	2,160,682
その他	15,451	15,671
減価償却累計額	13,860	14,207
その他(純額)	1,590	1,464
有形固定資産合計	2,452,458	2,441,582
無形固定資産	962	840
投資その他の資産		
投資有価証券	329,345	326,501
その他	28,960	32,586
貸倒引当金	140	140
投資その他の資産合計	358,165	358,947
固定資産合計	2,811,586	2,801,371
資産合計	6,237,751	6,449,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,323,919	1,620,677
短期借入金	1,180,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	231,214	175,400
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	142,435	122,681
未成工事受入金	181,134	155,701
完成工事補償引当金	3,780	3,770
賞与引当金	65,660	63,820
役員賞与引当金	7,600	-
その他	65,497	36,921
流動負債合計	3,266,241	3,378,971
固定負債		
社債	95,000	70,000
長期借入金	244,300	169,100
繰延税金負債	10,083	22,125
退職給付引当金	53,799	58,627
その他	18,445	18,904
固定負債合計	421,628	338,757
負債合計	3,687,869	3,717,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	1,209,606	1,369,974
自己株式	90,446	90,583
株主資本合計	2,531,464	2,691,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,417	40,411
評価・換算差額等合計	18,417	40,411
純資産合計	2,549,881	2,732,107
負債純資産合計	6,237,751	6,449,836

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高		
完成工事高	3,385,119	3,366,170
その他の事業売上高	19,713	19,505
売上高合計	3,404,832	3,385,675
売上原価		
完成工事原価	3,061,700	2,865,973
その他の事業売上原価	10,531	11,042
売上原価合計	3,072,231	2,877,015
売上総利益	332,600	508,659
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	65,356	63,795
賞与引当金繰入額	13,990	18,760
退職給付費用	7,249	7,382
貸倒引当金繰入額	2,150	1,550
その他	96,182	98,184
販売費及び一般管理費合計	184,928	189,672
営業利益	147,672	318,987
営業外収益		
受取利息	508	176
受取配当金	3,167	7,400
投資有価証券売却益	2,534	-
仕入割引	3,685	4,521
受取地代家賃	4,470	4,362
償却債権取立益	7,423	-
その他	4,145	2,362
営業外収益合計	25,934	18,823
営業外費用		
支払利息	17,818	16,272
その他	3,584	576
営業外費用合計	21,402	16,848
経常利益	152,203	320,962
税引前四半期純利益	152,203	320,962
法人税、住民税及び事業税	68,682	120,901
法人税等調整額	2,588	1,759
法人税等合計	66,094	119,142
四半期純利益	86,109	201,820

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	152,203	320,962
減価償却費	11,189	11,217
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,150	1,550
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,790	10
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,900	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,990	1,840
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	7,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,453	4,828
受取利息及び受取配当金	3,675	7,577
支払利息	17,818	16,272
有価証券償還損益(は益)	-	477
投資有価証券売却損益(は益)	2,534	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,388	-
売上債権の増減額(は増加)	126,647	157,891
未成工事支出金の増減額(は増加)	22,000	37,302
仕入債務の増減額(は減少)	207,229	296,757
未成工事受入金の増減額(は減少)	217,521	25,433
未収消費税等の増減額(は増加)	9,547	2,060
未払消費税等の増減額(は減少)	7,625	16,441
その他	99,713	6,913
小計	93,633	388,040
利息及び配当金の受取額	3,245	7,652
利息の支払額	18,273	15,156
法人税等の支払額	6,099	139,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,760	241,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	220
無形固定資産の取得による支出	165	-
投資有価証券の取得による支出	102,349	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	72,432	36,980
その他	547	3,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,534	33,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	120,496	131,014
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	68,799	137
配当金の支払額	43,381	40,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,677	241,791
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,972	32,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,245	1,771,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,367,273	1 1,804,061

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 2月28日)
受取手形裏書譲渡高	56,636千円	79,203千円

2 期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第 2 四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 2月28日)
受取手形	千円	5,536千円
裏書譲渡受取手形	千円	8,092千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)
現金預金	1,381,273千円	1,818,061千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	14,000	14,000
現金及び現金同等物	1,367,273	1,804,061

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	43,655	4.00	平成25年 8月31日	平成25年11月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当 1円が含まれております。

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年 1月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年 1月17日付で、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により、自己株式550千株を取得いたしました。この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第 2 四半期累計期間において68,799千円増加し、当第 2 四半期会計期間末において90,386千円となっております。

当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	41,452	4.00	平成26年 8月31日	平成26年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,385,119	19,713	3,404,832		3,404,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,385,119	19,713	3,404,832		3,404,832
セグメント利益	247,610	9,181	256,792	109,119	147,672

(注)1 セグメント利益の調整額 109,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,366,170	19,505	3,385,675		3,385,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,366,170	19,505	3,385,675		3,385,675
セグメント利益	425,063	8,462	433,526	114,538	318,987

(注)1 セグメント利益の調整額 114,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
1 株当たり四半期純利益	80円25銭	194円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	86,109	201,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,109	201,820
普通株式の期中平均株式数(株)	1,073,049	1,036,276

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月13日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。